

2008年6月



## 彩の国経済の動き 埼玉県経済動向調査

### 【巻頭特集】 県内経済人コメント



国際的投機による原油・原材料・食料価格の上昇で、物価の上昇基調が顕著となり、個人消費の減少傾向が見られる。住宅投資は持ち直しつつあるものの、昨今の長期金利の上昇傾向により、減少に転ずる可能性がある。

円高傾向は一服したが、県内企業経営者の景況感と景気見通しは厳しい。より良い財・サービスの提供による埼玉経済の質的向上が求められている。

埼玉大学 経済学部教授 相澤 幸悦



原材料価格の上昇が続いているが、同業他社との競合もあり中小企業はなかなか製品価格の値上げに踏み切れていない。しかし、中小企業の自助努力も限界のところまできており、今後の上昇分は製品価格へ転嫁せざるを得ない状況である。そうした中、消費者の中には「不要な物は買わない」といった慎重な動きがみられる。所得がなかなか上がらない中、物価だけが上昇し、県経済全体が冷え込むことのないよう願っている。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事(株)代表取締役会長 高橋 福八



中小企業の業況判断DIが急速に悪化し、唯一好調だった不動産業も4～6月期はマイナスとなるようだ。内閣府の景気動向指数も景気後退を示唆しており、景気回復とは全く縁遠かった商業者には溜息の出る湿っぽいニュースだ。お客様は生活防衛に走り、最寄必需品の食品・消耗品においては、NB(ナショナルブランド)から割安感のあるPB(プライベートブランド)商品に移っている。消費者心理が明るくなる要因は何だろう。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県経済は、はかばかしくない動きが続いている。県内企業の景況感が大幅に悪化しており、設備投資の伸びに翳りが生じている。さらに、個人消費をみると足下は意外と底堅く推移してきたが、最近の原油市況や生活必需品などの値上がりを踏まえれば、夏場にかけて消費者物価がさらに高まって、家計の実質所得を抑制し、個人消費が下押しされることが懸念される。2008年度上期は厳しい景気情勢が続くだろう。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男



# 彩の国経済の動き

## 埼玉県経済動向調査

### 1 経済の概況

#### 埼玉県経済

< 2008年3月～2008年5月の指標を中心に >  
**一部に弱い動きがみられるものの、  
 おおむね横ばい圏内の動きとなっている県経済**

<b>生産</b>	<p><b>横ばい傾向</b></p> <p>3月の鉱工業生産指数は、92.3(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 3.1%と3か月連続で低下した。前年同月比は+0.1%と3か月連続で前年を上回った。生産は、前年同月比は3か月連続で上昇しているものの、前月比では3か月連続低下しており、総じてみればおおむね横ばい傾向にある。</p>
<b>雇用</b>	<p><b>弱含んでいる</b></p> <p>4月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.90倍で前月比横ばいとなった。求人数の減少などから有効求人倍率が6か月連続で1倍を下回っており、県内の雇用情勢は弱含んでいる。</p>
<b>物価</b>	<p><b>緩やかながら上昇傾向</b></p> <p>4月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で101.0となり、前月比+0.3%と2か月連続で上昇した。前年同月比は+1.3%と8か月連続で上昇した。消費者物価は緩やかながら上昇傾向にある。</p>
<b>消費</b>	<p><b>やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している</b></p> <p>4月の家計消費支出は331,842円で、前年同月比 2.6%と2か月連続で前年を下回った。4月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比 1.2%と3か月ぶりに低下した。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 2.4%と3か月ぶりに低下した。5月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 4.2%と2か月ぶりに前年を下回った。消費はやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。</p>
<b>住宅</b>	<p><b>おおむね持ち直し</b></p> <p>4月の新設住宅着工戸数は、持家・貸家は前年同月比減少となったが、分譲は10か月ぶりに上昇した。全体では7,424戸となり、前年同月比 1.6%と2か月ぶりに前年を下回った。住宅着工は、分譲が10か月ぶりに前年を上回るなど、改正建築基準法施行の影響からおおむね持ち直した。</p>
<b>倒産</b>	<p><b>緩やかな増加傾向</b></p> <p>5月の企業倒産件数は42件で、前年同月比+2.4%となり、4か月連続で前年を上回った。負債総額は108億9百万円となり、前年同月比 22.9%と2か月連続で前年を下回った。負債総額は2か月連続で前年実績を下回ったものの、件数が4か月連続で前年実績を上回り、倒産は緩やかな増加傾向にある。</p>
<b>景況判断</b>	<p><b>4期連続で悪化</b></p> <p>埼玉県四半期経営動向調査(20年1～3月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは65.4と前期(19年10～12月期調査)比8.2ポイント低下し、4期連続で悪化した。今後については、先行き不透明感がみられる。</p>
<b>設備投資</b>	<p><b>20年度上期は増加見込み、通期も増加見通し</b></p> <p>財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(20年4～6月期調査)によると、20年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比25.7%の増加見込み、下期は、前年同期比20.3%の増加見通しとなっている。20年度通期は前年比23.0%の増加見通しとなっている。</p>

# 日本経済

## 内閣府「月例経済報告」

< 2008年6月16日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる。**

- ・輸出、生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、アメリカ経済が持ち直すにつれ、輸出が増加基調となり、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

6月10日、経済財政諮問会議において、海外との連携を強め、すべての人が能力を発揮できる社会を構築すること等によって成長を持続させるため、「経済成長戦略」を取りまとめた。政府は、本戦略を踏まえ日本経済の成長力を強化するとともに、豊かで安心できる国民生活を実現するための経済財政改革の道筋を示す「基本方針2008」(仮称)を取りまとめる。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、「経済財政改革の基本方針2007」に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

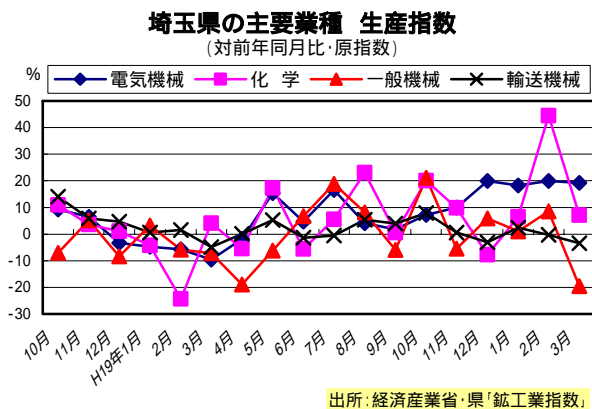
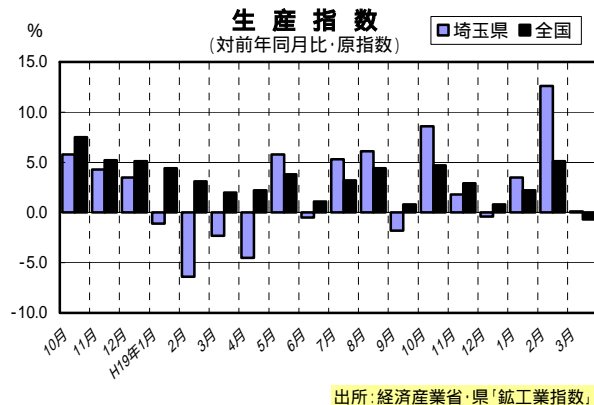
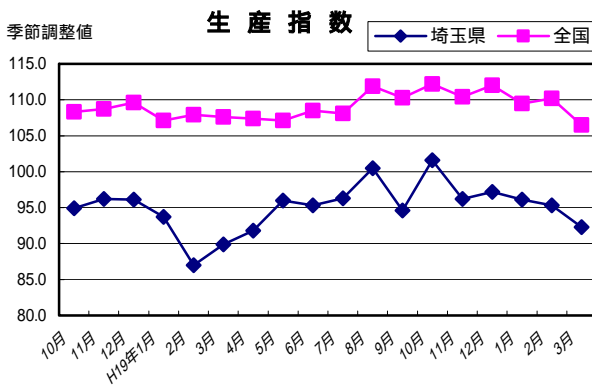
### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 横ばい傾向

3月の鉱工業生産指数は、92.3（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 3.1%と3か月連続で低下した。前年同月比は+0.1%と3か月連続で上昇した。

前月比を業種別でみると、化学工業、プラスチック工業など19業種中10業種が上昇し、一般機械工業、電気機械工業など9業種が低下した。

生産は、前年同月比は3か月連続で上昇しているものの、前月比では3か月連続低下しており、総じてみればおおむね横ばい傾向にある。

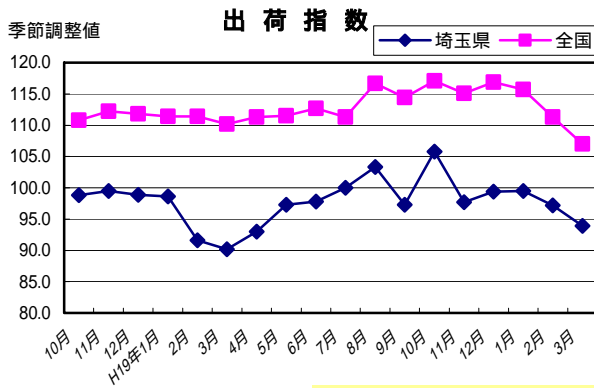


#### 【生産のウエイト】

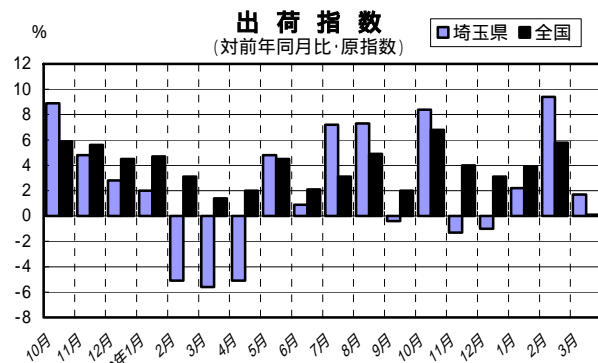
- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0%   |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

3月の鉱工業出荷指数は93.9（季節調整値、2000年=100）で、前月比3.4%と2か月連続で低下した。前年同月比は+1.7%と3か月連続で上昇した。

前月比を業種別でみると、プラスチック工業、化学工業など19業種中11業種が上昇し、一般機械工業、電気機械工業など8業種が低下した。

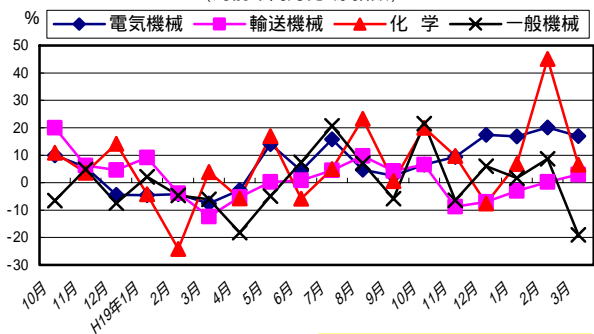


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 埼玉県の主要業種 出荷指数 (対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 【出荷のウエイト】

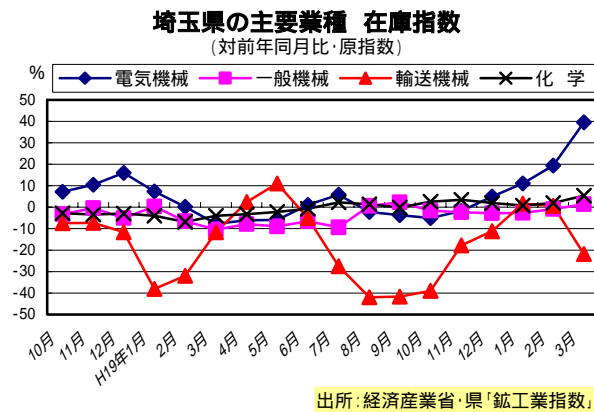
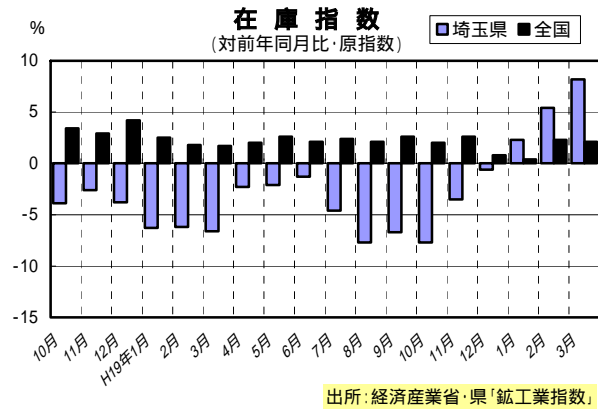
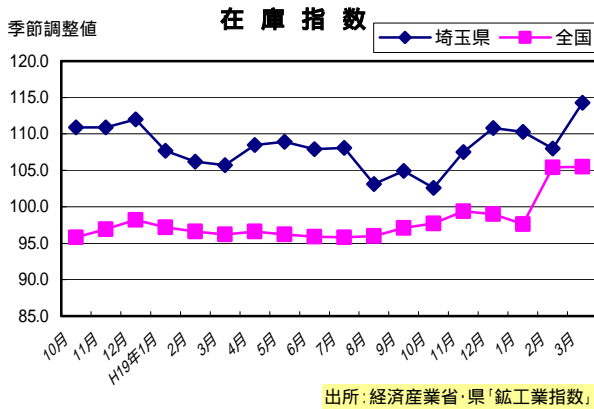
- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3%    |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2%   |
| 一般機械 9.9%  | その他 16.4%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

### 【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

3月の鉱工業在庫指数は、114.3（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+5.8%と3か月ぶりに上昇した。前年同月比は+8.2%と3か月連続で前年水準を上回った。

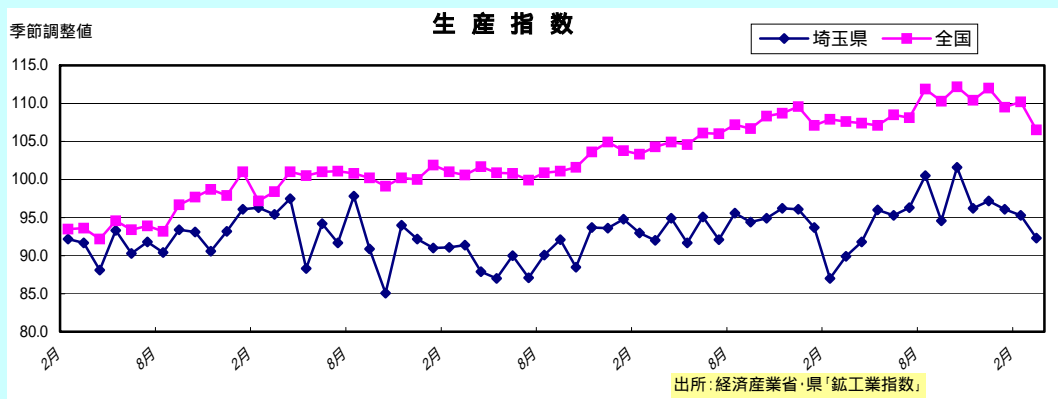
前月比を業種別でみると、電気機械工業、一般機械工業など19業種中14業種が上昇し、プラスチック工業、鉄鋼業など5業種が低下した。



### 【在庫のウエイト】

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
  - 電気機械 23.3%
  - 金属製品 8.0%
  - 一般機械 16.3%
  - 化学工業 5.0%
  - 輸送機械 11.9%
  - 非鉄金属 4.7%
  - プラスチック 10.1%
  - その他 20.7%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

### 【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数(2000年=100)」の推移】



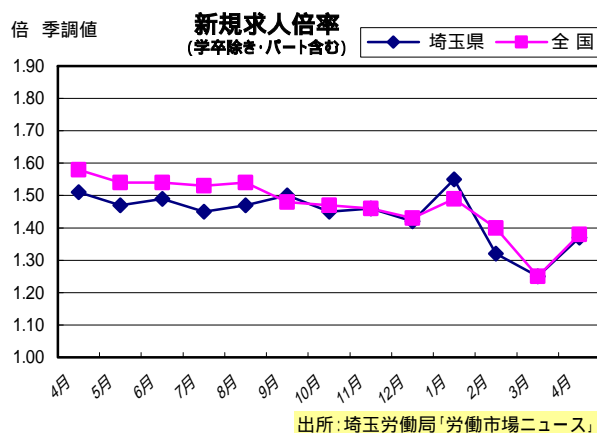
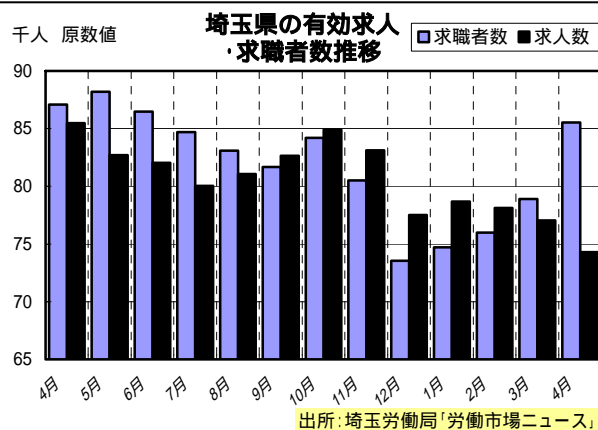
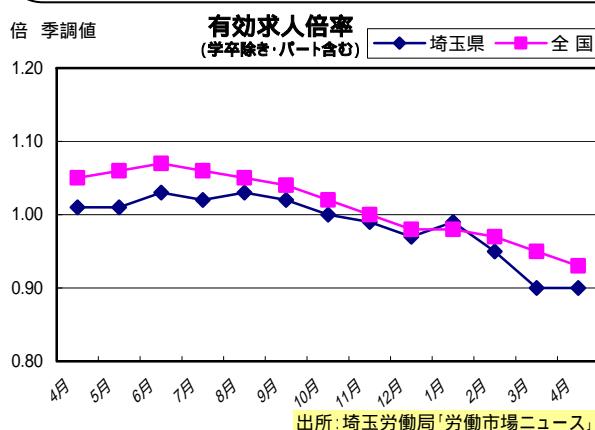
## (2) 雇用動向

### 弱含んでいる

4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.90倍と前月比横ばいとなった。

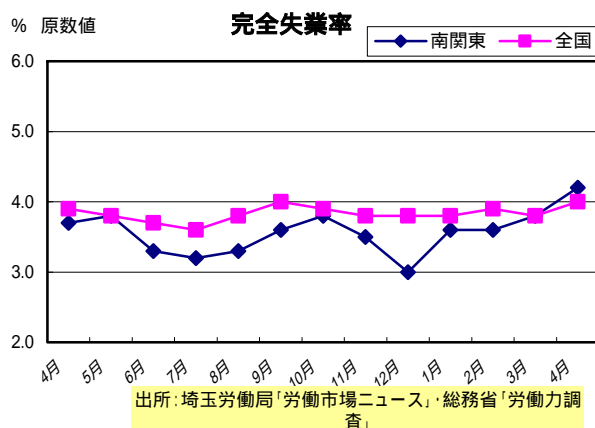
有効求職者数は85,533人と29か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は74,286人と15か月連続で前年実績を下回った。

求人数の減少などから有効求人倍率が6か月連続で1倍を下回っており、県内の雇用情勢は弱含んでいる。



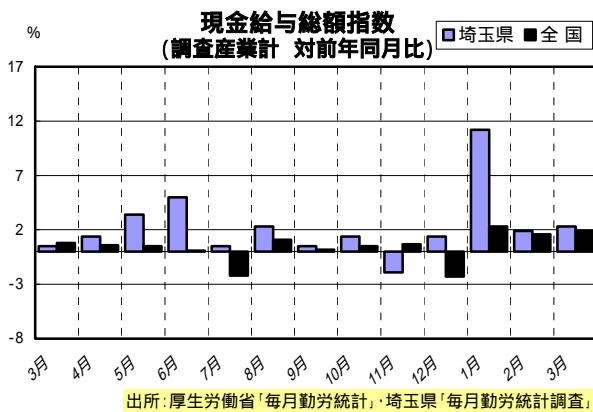
4月の新規求人倍率は1.37倍で、前月比+0.12ポイントと3か月ぶりに上昇した。

前年同月比は0.11ポイント下回った。

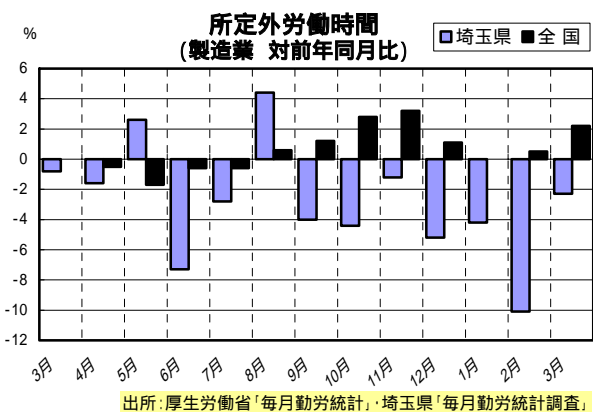


4月の完全失業率(南関東)は4.2%で、前月比+0.4ポイントとなった。

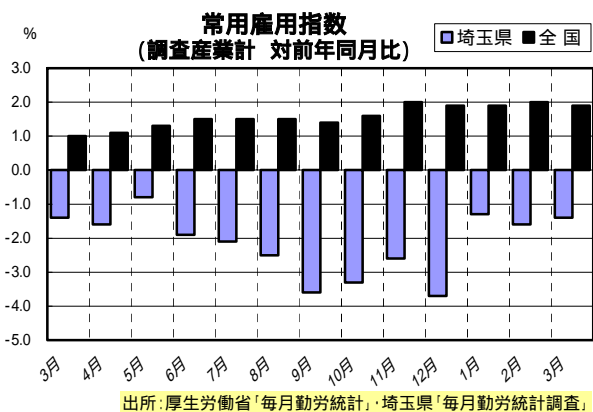
前年同月比は0.5ポイント上回った。



3月の現金給与総額指数  
(2005年 = 100)は  
87.9となり、前年同月比 +  
2.3%と4か月連続で前年実  
績を上回った。



3月の所定外労働時間(製造  
業)は17.8時間。  
  
前年同月比は 2.3%と7か  
月連続で前年実績を下回った。



3月の常用雇用指数  
(2005年 = 100)は  
96.4となり、前年同月比  
1.4%と16か月連続で前年  
実績を下回った。

**【完全失業率】**

- 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

**【現金給与総額指数】**

- 現金給与総額とは、賃金、手当で、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

**【所定外労働時間指数】**

- いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

**【常用雇用指数】**

- 有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

**【調査産業計】**

- 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。



### (3) 物価動向

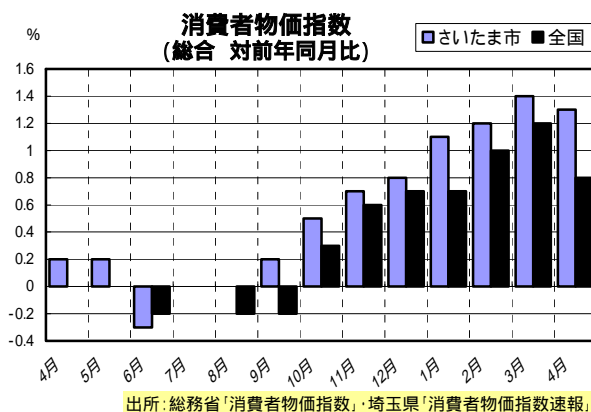
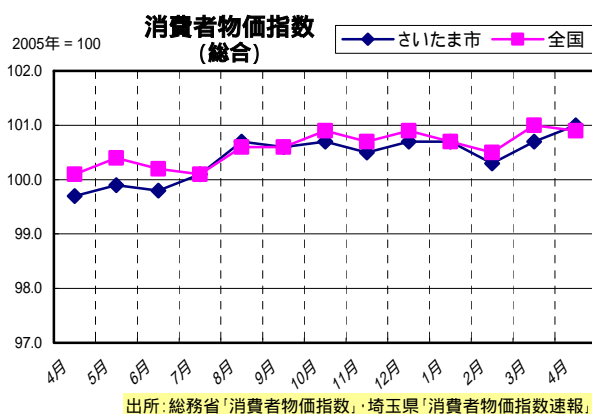
#### 緩やかながら上昇傾向

4月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は生鮮食品を含む総合で101.0となり、前月比+0.3%と2か月連続で上昇した。前年同月比は+1.3%と8か月連続で上昇した。

前月比が上昇したのは、「被服及び履物」、「教養娯楽」などの上昇が主な要因となっている。なお、「交通・通信」などは低下した。

前年同月比が上昇したのは、「食料」、「住居」などの上昇が主な要因となっている。なお、「教養娯楽」などは低下した。

消費者物価は、緩やかながら上昇傾向にある。



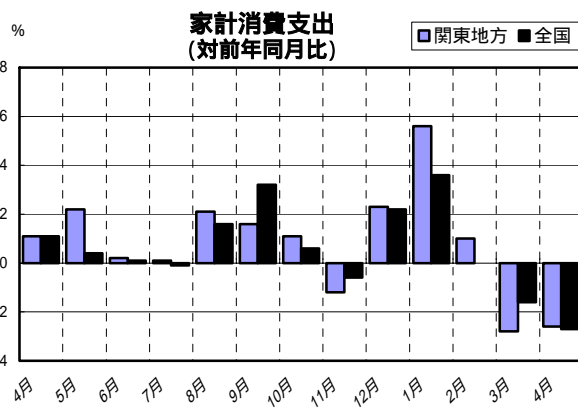
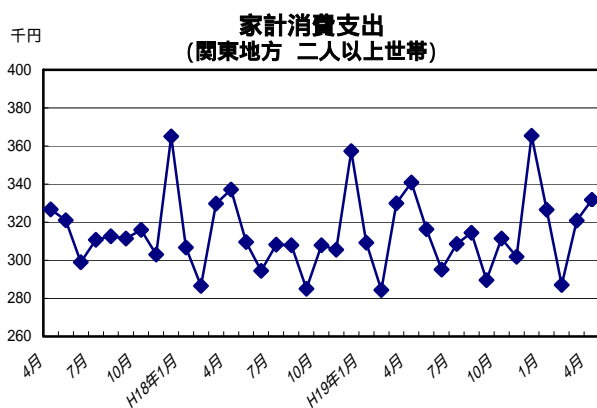
#### 【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

## (4) 消費

### やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

4月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、331,842円となり、前年同月比 2.6%と2か月連続で前年実績を下回った。

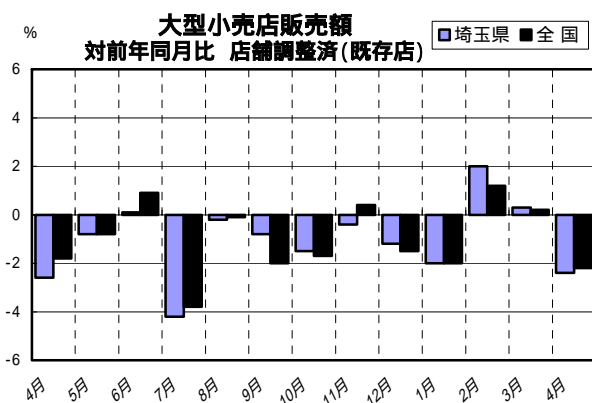
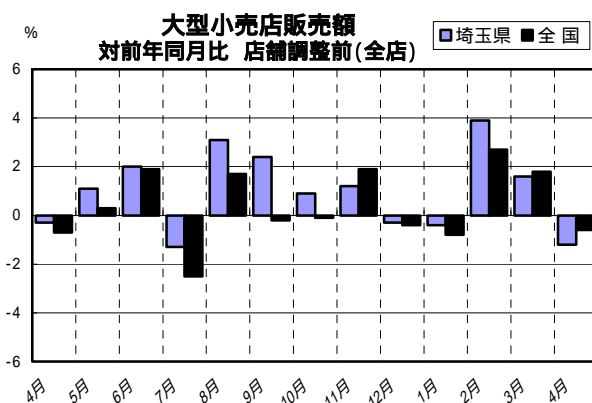


4月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、864億円となり、前年同月比 1.2%と3か月ぶりに低下した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は 2.4%と3か月ぶりに低下した。

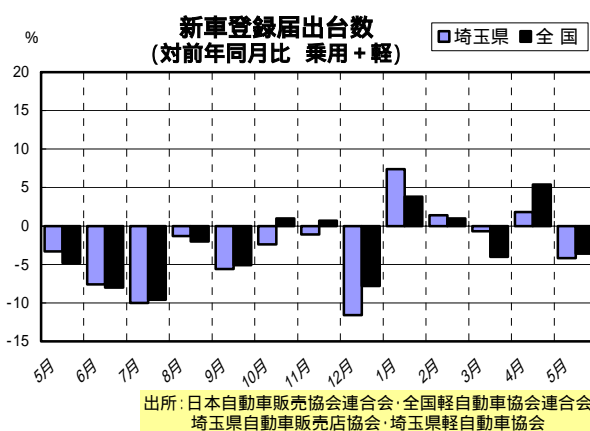
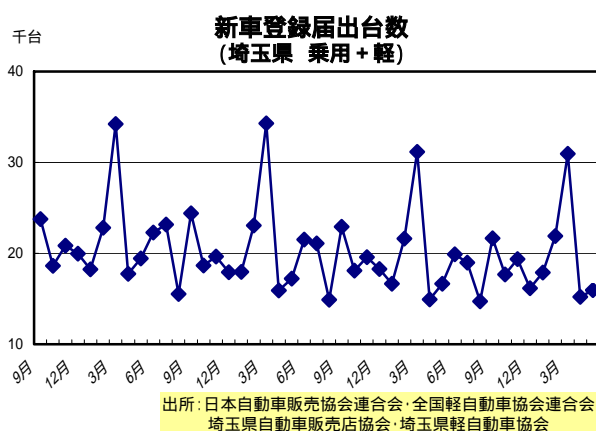
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、国産野菜が引き続き好調のため「飲食料品」がプラスとなったほか、一部季節商材が好調であったものの、主力の「衣料品」や「身の回り品」等が不振であった。これにより、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）とも前年同月比 4.6%となり、いずれも2か月連続で低下した。

スーパー（同253店舗）は、引き続きの円高還元セールや新入学等の生活催事への対応が奏功した主力の「飲食料品」は好調であったものの、天候不順により初夏物衣料や夏物寝具などのシーズン商品が伸び悩んだ。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比 +0.1%と9か月連続で上昇したものの、店舗調整済（既存店）は同 1.5%と3か月ぶりに低下した。



5月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、15,966台となり、前年同月比4.2%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



新車登録・届出台数は前年同月比2か月ぶりに低下した。家計消費支出は2か月連続で前年実績を下回り、大型小売店販売額はおおむね横ばいで推移している。

消費は、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

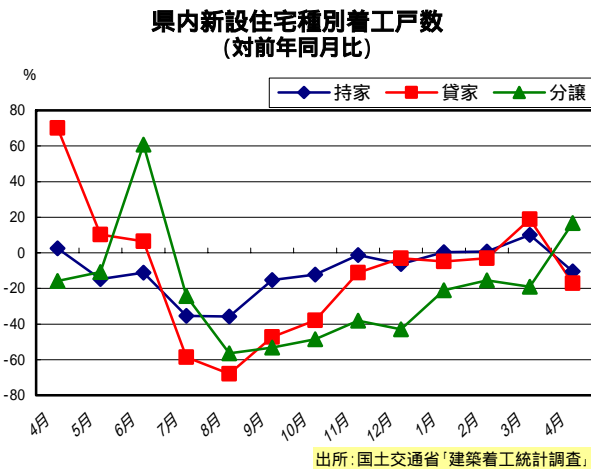
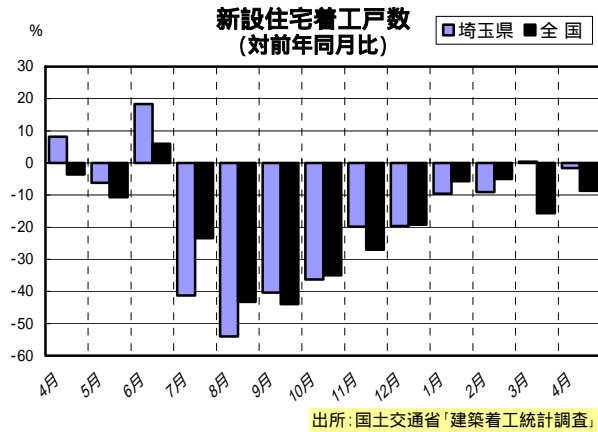
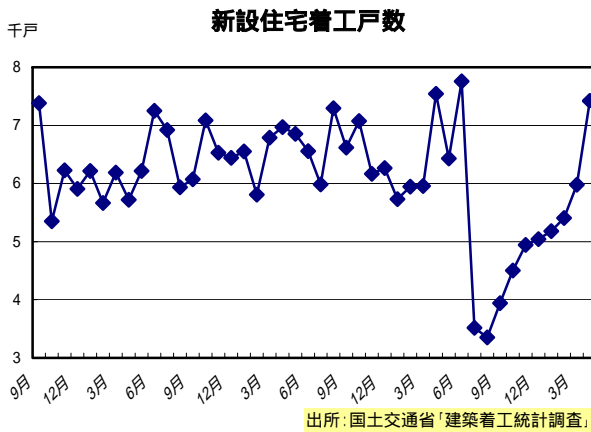
### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### おおむね持ち直し

4月の新設住宅着工戸数は7,424戸となり、前年同月比1.6%と2か月ぶりに前年実績を下回った。住宅着工は、全体では2か月ぶりに前年同月比減少となったが、分譲が10か月ぶりに前年実績を上回るなど、改正建築基準法施行に伴う影響からおおむね持ち直した。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比10.4%)は4か月ぶり、貸家(前年同月比17.1%)は2か月ぶりの減少となったが、分譲(前年同月比+16.7%)は10か月ぶりの上昇となった。

#### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

### 倒産

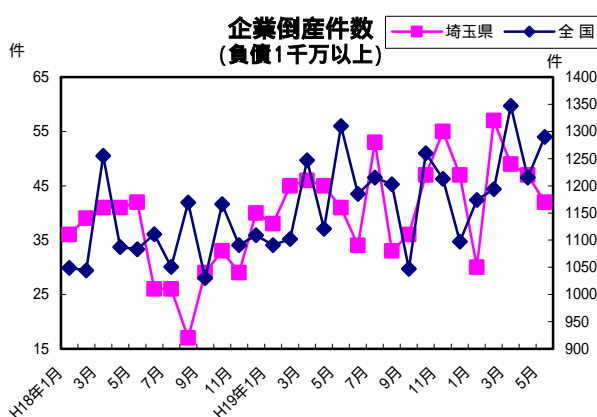
#### 緩やかな増加傾向

5月の企業倒産件数は42件となり、前年同月比+2.4%と4か月連続で前年実績を上回った。

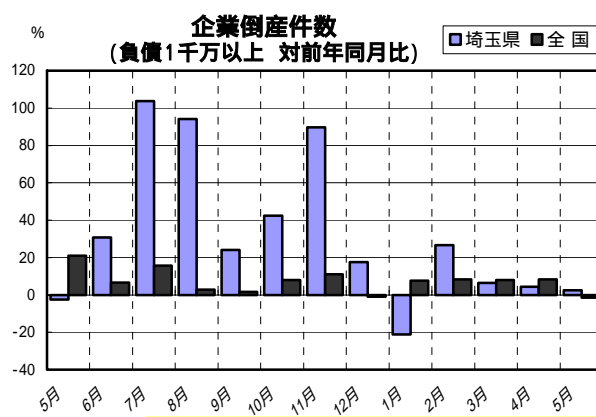
同負債総額は、108億9百万円となり、前年同月比 22.9%と2か月連続で前年実績を下回った。

負債総額10億円以上の大口倒産が、液晶ディスプレイ等製造装置製造（負債総額約20億円）、給水用ポンプ部品製造（同約13億円）、飲食店経営（同約13億円）、紙製品製造（同約10億円）の4件発生した。

倒産は、負債総額は2か月連続で前年実績を下回ったものの、倒産件数が4か月連続で前年実績を上回るなど、緩やかな増加傾向にある。



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」,「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」,「埼玉県下企業倒産整理状況」

#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

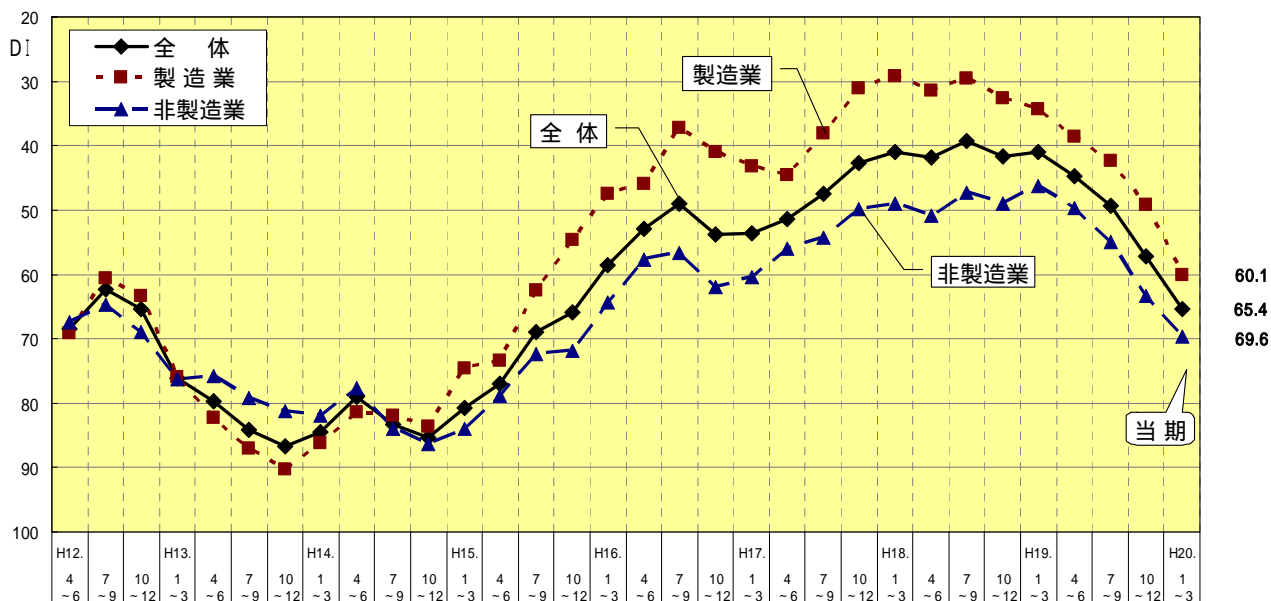
## 景況感

### 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成20年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は4期連続で悪化し、今後については先行き不透明感がみられる。

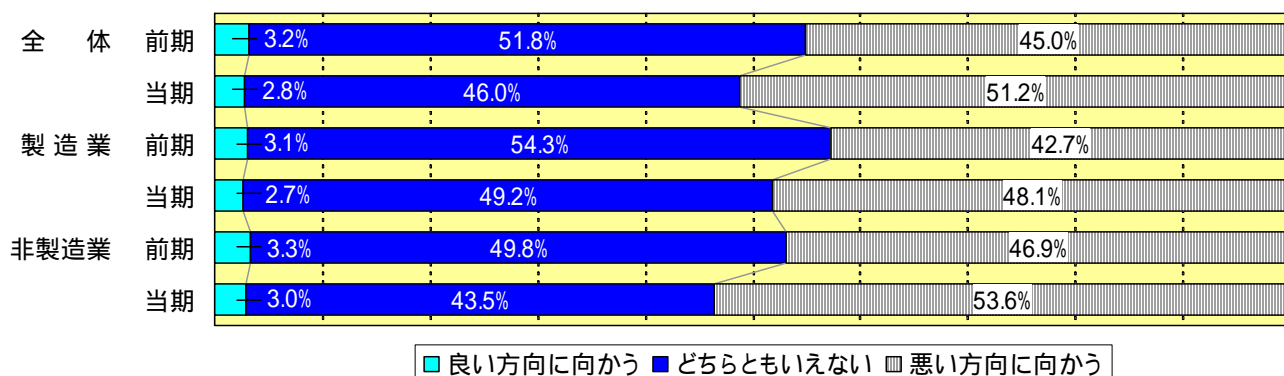
#### 【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.9%、「不況である」が68.4%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は65.4となった。前期（57.2）と比較すると8.2ポイント低下し、4期連続で悪化した。



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は2.8%で前期（3.2%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が51.2%で前期（45.0%）に比べ増加した。



平成20年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大した。

先行きについては、大企業は20年7～9月期に、中堅企業は20年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	20年1～3月 前回調査	20年4～6月 現状判断	20年7～9月 見通し	20年10～12月 見通し
全規模（全産業）	21.8	29.3	9.6	8.1
大企業	1.6	10.6	12.1	4.5
中堅企業	22.2	28.3	7.5	7.5
中小企業	35.5	37.7	19.9	19.2
製造業	24.7	27.3	1.0	3.0
非製造業	20.1	30.4	15.8	14.6

（回答企業数271社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

## 設備投資

平成20年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、20年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比25.7%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は増加見込み、中堅企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比56.6%の増加見込み、非製造業は同 10.1%の減少見込みとなっている。

20年度下期は、全規模・全産業で前年同期比20.3%の増加見通しとなっている。

20年度通期は、全規模・全産業で前年比23.0%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	設備投資計画		
	上期	下期	20年度
全規模・全産業	25.7	20.3	23.0
大企業	31.2	20.2	25.6
中堅企業	13.3	5.3	4.7
中小企業	15.9	24.4	92.9
製造業	56.6	25.6	40.2
非製造業	10.1	12.5	0.5

(回答企業数271社)

平成19年6月調査の日本政策投資銀行「2006・2007・2008年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2007年度設備投資計画は、製造業は伸び率が鈍化するも増加を維持し、非製造業も3年連続で増加することから、全産業で3年連続の増加となる。(計画額4,249億円、対前年度比13.1%増)。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2006年度 実績	2007年度 計画	07年度計画 伸び率	08年度計画 伸び率
全産業	3,755	4,249	13.1	20.6
製造業	1,641	1,766	7.6	2.8
非製造業	2,115	2,483	17.4	24.9

(回答企業数449社)



### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

〈平成20年4月を中心に〉

2008年6月18日

#### 〈管内経済は、おおむね横ばいで推移している〉

##### ポイント

管内経済は、おおむね横ばいで推移している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、弱い動きがみられる。
- ・住宅着工は、3か月連続で前年同月を下回った。
- ・公共工事は、2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、弱い動きとなっている。
- ・鉱工業生産活動は、横ばい傾向で推移している。

##### 経済動向の概況

###### 個人消費は、底堅く推移しているものの、弱い動きがみられる。

コンビニエンスストア販売額は底堅く推移し、乗用車新規登録台数は前年同月を上回ったものの、大型小売店販売額は前年同月を下回り、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、弱い動きがみられる。

大型小売店販売額は、天候不順による衣料品の不調等により、3か月ぶりに前年同月を下回った。百貨店は、国産野菜が引き続き好調のため「飲食料品」がプラスとなったほか、一部季節商材が好調であったものの、主力の「衣料品」や「身の回り品」等が不振であったことから、2か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、引き続きの円高還元セールや新入学等の生活催事への対応が奏功した主力の「飲食料品」は好調であったものの、天候不順により初夏物衣料や夏物寝具などのシーズン商品が伸び悩んだことから、3か月ぶりに前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、10か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、軽乗用車が前年同月を下回ったものの、普通乗用車及び小型乗用車が前年同月を上回ったことから、全車種では2か月ぶりに前年同月を上回った。実質消費支出(家計調査、二人以上の世帯)は、2か月連続で前年同月を下回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は3か月ぶりの低下となり、13か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は3か月ぶりの低下となり、11か月連続で50を下回った。(4月大型小売店販売額：既存店前年同月比 1.3%、百貨店販売額：同 2.2%、スーパー販売額：同 0.7%、4月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+1.2%、4月乗用車新規登録台数：前年同月比+5.8%、4月消費支出(家計調査、二人以上の世帯)：前年同月比(実質) 3.5%)

### 住宅着工は、3か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では3か月連続で前年同月を下回った。

(4月新設住宅着工戸数：前年同月比 18.3%)

### 公共工事は、2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、低調に推移している。

公共工事は、2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(4月公共工事請負金額：前年同月比+14.4%)

### 雇用情勢は、弱い動きとなっている。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を上回り、有効求人倍率は低下傾向にあるなど、弱い動きとなっている。

有効求人倍率は2か月連続で低下となった。新規求人数は3か月連続で減少となった。事業主都合離職者数は2か月ぶりに前年同月を上回った。南関東の完全失業率は14か月ぶりに前年同月を上回った。

(4月有効求人倍率 季調値 : 1.11倍、4月南関東完全失業率 原数値 : 4.2%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### 鉱工業生産は横ばい傾向で推移している。

鉱工業生産指数は、その他工業、一般機械工業等が上昇したものの、情報通信機械工業、輸送機械工業、鉄鋼業、非鉄金属工業等が低下したことから、3か月連続の低下となった。総じてみれば、横ばい傾向で推移している。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はモス型半導体集積回路(CCD)等の増加により高水準で推移している。一般機械工業はフラットパネル・ディスプレイ製造装置等の増加により堅調に推移している。輸送機械工業は小型乗用車等が増加したものの、普通乗用車等が減少したことから、横ばいで推移している。鉄鋼業は堅調に推移している。情報通信機械工業は携帯電話等の減少により弱い動きとなっている。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、5月は上昇、6月は低下を予測している。

(4月鉱工業生産指数：前月比 0.5%、出荷指数：同 1.2%、在庫指数：同+1.7%)

(総括判断)

**回復の動きが弱まっている。**

(今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが続いている。住宅建設は持ち直しの動きがみられるものの、前年を下回っている。

企業の設備投資は増加見込みとなっている。

製造業の生産は概ね横ばいとなっており、企業収益は減益見込みとなっている。

雇用情勢は改善の動きが弱まっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売額をみると、うるう年の効果がみられるなか、百貨店販売額はやや弱い動きとなっており、スーパー販売額は概ね横ばいで推移している。 コンビニエンスストア販売額は、概ね堅調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、小型車、軽乗用車が前年を下回っているものの、普通車が前年を上回って推移しており、全体としてはこのところ前年を上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、足もとで前年を下回っている。
住宅建設	持ち直しの動きがみられるものの、前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、建築基準法改正の影響は収束しつつあるものの、貸家、分譲住宅は弱い動きが続いている。
設備投資	19年度は増加見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(20年1～3月期調査)で19年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比17.3%の増加見込み、非製造業では同12.2%の増加見込みとなっており、全産業では同14.9%の増加見込みとなっている。 20年度の設備投資計画は、全産業で前年比20.3%の増加見通しとなっている。
生産活動	概ね横ばいとなっている。	電気機械は足もとで減産に転じており、輸送機械はこのところ低下しているものの、化学や一般機械は堅調に推移している。
企業収益	19年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(20年1～3月期調査)で19年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比14.6%の減益見込み、非製造業では同17.0%の増益見込みとなっており、全産業では同2.0%の減益見込みとなっている。 20年度の経常損益は、全産業で前年比13.3%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が縮小、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大。	法人企業景気予測調査(20年1～3月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大した。 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	改善の動きが弱まっている。	完全失業率は、前年を下回って推移している。 有効求人倍率は、低下している。 新規求人数は、足もとで減少している。

**(総括判断)**

**回復の動きが弱まっている。**

**(総論)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに回復しており、住宅建設は持ち直しの動きがみられるものの、前年を下回っている。

企業の設備投資は増加見込みとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は横ばいとなっており、企業収益は増益見込みとなっている。

大企業の景況感は「下降」超となっている。

なお、雇用情勢は緩やかな改善の動きが続いている。

このように管内経済は回復の動きが弱まっている。

なお、先行きについては、株式・為替市場や原油価格の動向等を注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (5/24~6/20) (日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向等

#### 5/25 2008年度、設備投資計画 3.7%増に鈍化【日本経済新聞社調査】

日本経済新聞社がまとめた2008年度の設備投資動向調査で、全産業(対象1523社、連結ベース)の当初計画は07年度実績比で3.7%増となった。6年連続での増加となるが伸び率は5年ぶりの低水準。円高や資源高、米景気変動などで企業業績の悪化が予想される中、国内景気をけん引してきた設備投資の減速感が強まってきた。

#### 5/27 自治体、資金調達 多様に

地方自治体が20年や30年など超長期の債券を市場で発行するケースが増えている。財投改革に伴う公的資金の減少を背景に、民間からの調達比率が上昇。民間金融機関からの融資も増えており、調達資金の一層の多様化を図っている。

#### 5/31 4月ガソリン販売量、最高【資源エネルギー庁】

資源エネルギー庁が30日発表した石油統計速報によると、4月の国内ガソリン販売量は576万キロリットルで前年同月比17.3%増加した。暫定税率の一時的な期限切れによる値下がりでも特需が発生し、4月単月として過去最高の販売量となった。

#### 6/1 国内金融機関のサブプライム関連損失 1兆9000億円

サブプライムローン問題に関連した国内金融機関の損失の総額が、2008年3月末で1兆9千億円超に達したことが分かった。これまでに損失を計上したのは約50社で、金融・証券市場が不安定になったことが幅広く影響した。ただ証券化商品の価格下落はこのところ一服しており、各社とも追加損失は限定的とみている。

#### 6/4 銀行への公的資金注入 回収利益1.3兆円

国が1998年から2003年にかけて大手銀行や地方銀行に資本注入した約12.3兆円の公的資金のうち、現在までに額面ベースで約8.8兆円を回収し、優先株などの値上がりで約1.3兆円の利益を得ていることが分かった。回収率は7割超となった。

#### 6/5 2007年、合計特殊出生率 1.34に上昇【厚生労働省】

厚生労働省は4日、2007年の合計特殊出生率が1.34になったと発表した。前年比0.02ポイント上昇し、2年連続で上昇した。ただし出生数は1,089,745人と前年より約3千人減少した。15-49歳の出産期の女性人口が減少したことで出生率は上昇したが、少子化傾向は変わっていない。

#### 6/6 製造業売上高、2008年3月期の海外比率 過去最高の45%

日本の製造業の海外売上高比率が5割に迫ってきた。上場メーカーの連結売上高に占める海外の比率は最近4年間で1割弱高まり、2008年3月期は過去最高の45%に達した。食品や日用品など内需型企業の比率上昇が全体を押し上げている。

#### 6/11 全国の自動車保有台数 3月末、0.2%減【国土交通省】

国土交通省は10日、全国の自動車保有台数(軽自動車、二輪車を含む)が3月末時点で79,080,762台となり、前年同月に比べ0.2%減ったと発表した。昨年12月末以来、4か月連続で前年実績を割り込んだが、年度末でマイナスとなるのは初めて。少子高齢化やガソリン高を背景に日本のクルマ社会の縮小が鮮明になってきた。

#### 6/15 原油・食料高「重大な試練」【G8財務省】

大阪市で開いた日米欧口の主要8か国(G8)財務相会合は14日、共同声明を採択して閉幕した。原油や食料の価格高騰を「重大な試練」と明記し、世界的なインフレ圧力の増大に懸念を示した。焦点の為替政策については共同声明で直接触れなかったものの、会合の中では米国の「強いドル」政策を事実上容認した。

#### 6/16 2007年度末、家計金融資産 1500兆円割れ【日銀】

日銀が16日発表した2007年度末の資金循環統計(速報)によると、家計が保有する金融資産の残高は前年度末に比べ3.6%減の1489兆6147億円になった。年度末の1500兆円割れは3年ぶり。株価下落で株式の評価額が目減りしたことが響いた。

#### 6/18 2007年度末、中小企業向け融資残高 1.8%減少【日銀】

日銀がまとめた2007年度末の国内銀行の中小向け融資残高は06年度末から1.8%減った。年度末残高が前年を下回るのは3年ぶり、4月以降も減少傾向が続く。景気減速で中小企業の資金需要が後退したほか、倒産の増加などをを受け銀行が融資条件を厳しくしたためとみられる。

## 市場動向

### 6 / 3 日経平均株価、3日続伸 1万4400円台

東証では日経平均株価が3日間続伸。2日の終値は1万4440円14銭となった。後場になって株価指数先物への大口買いが主導する形で上げ幅を広げ、ほぼ高値圏で引けた。

### 6 / 3 円相場、反発 1ドル=105円台

円相場は反発。2日の終値は前週末比36銭円高・ドル安の1ドル=105円8銭となった。朝方はもみ合いとなったが、午後に入り欧州株が下落すると、欧米金融機関が1-0などに対し円を買い戻す動きが強まり、対ドルでも円は上げ幅を広げた。

### 6 / 3 長期金利、1.750%に上昇

2日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.010%高い1.750%に上昇(価格は低下)した。10年債入札を翌日に控えて売りが出やすかった。堅調な株式相場も金利上昇圧力となった。

### 6 / 7 円相場、続落 1ドル=106円台

円相場は続落。6日の終値は前日比14銭円安・ドル高の1ドル=106円3銭となった。午前の中値決済時に輸入企業の円売りが優勢だった。株高も投資家のリスク許容度を改善させ、金利差に着目した円売りが進んだ。

### 6 / 7 長期金利、1.795%に急上昇

6日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.050%高い1.795%に上昇(価格は低下)した。トランプ欧州中央銀行総裁が早期利上げを示唆したことで前日の欧米金利が上昇した流れを引き継いだ。

### 6 / 10 日経平均株価、大幅反落 1万4100円台

東証では日経平均株価が大幅反落。9日の終値は1万4181円38銭となった。前週末の米株安、円高・ドル安、原油価格高騰の流れを引き継いだ。自動車など輸出関連株の下げが目立った。

### 6 / 10 円相場、反発 1ドル=105円台

円相場は反発。9日の終値は前週末比80銭円高・ドル安の1ドル=105円23銭となった。前週末発表の米失業率の大幅悪化をうけドル売りが先行した。

### 6 / 10 長期金利、1.725%に低下

9日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.070%低い1.725%に低下(価格は上昇)した。前週末に米金利が急低下した流れを引き継いだ。

### 6 / 11 長期金利、1.800%に急上昇

10日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.075%高い1.800%に上昇(価格は低下)した。FOMC米連邦準備理事会(FRB)議長が講演でインフレ警戒を強めたことが伝わり、金利に上昇圧力がかった。

### 6 / 12 円相場、大幅続落 1ドル=107円台

円相場は大幅続落。11日の終値は前日比90銭円安・ドル高の1ドル=107円54銭となった。米当局のドル安けん制を受けたドル買いが先行した。

### 6 / 13 日経平均株価、大幅反落 1万3800円台

東証では日経平均株価が大幅反落。12日の終値は1万3888円60銭となった。原油先物価格の反発などを受け、幅広い銘柄で売りが先行した。業種別日経平均は36業種のうち、水産と空運を除く34業種が下落した。

### 6 / 14 円相場、反落 1ドル=108円台

円相場は反落。13日の終値は前日比56銭円安・ドル高の1ドル=108円6銭となった。前日発表の米小売売上高が市場予想より良く、ドル買いが先行した。

### 6 / 17 日経平均株価、大幅続伸 1万4300円台

東証では日経平均株価が大幅続伸。16日の終値は1万4354円37銭となった。朝方から自動車、電機など主力株に買い注文が先行。後場は株価指数先物が主導する形で一段高となった。

### 6 / 17 長期金利、1.880%に上昇

16日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%高い1.880%に上昇(価格は低下)した。前週末の米金利上昇や日経平均株価の大幅高が上昇要因だった。

### 6 / 19 長期金利、1.780%に低下

18日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.050%低い1.780%に低下(価格は上昇)した。前日の米金利が低下した流れを引き継いだ。

### 6 / 20 日経平均株価、大幅反落 1万4100円台

東証では日経平均株価が大幅反落。19日の終値は1万4130円17銭となった。12日の終値から前日までに564円(4%)上昇して短期的な達成感が広がっていたところに、米国の金融不安が重なり売りを誘発した。

## 景気・経済指標関連

### 5 / 30 4月 完全失業率4.0%、有効求人倍率0.93倍【総務省・厚生労働省】

総務省が30日発表した4月の完全失業率(季節調整値)は4.0%となった。前月に比べ0.2ポイント上昇し、2か月ぶりの悪化となった。厚生労働省が同日発表した4月の有効求人倍率(同)は0.93倍。前月を0.02ポイント下回り、3か月連続で低下した。

### 5 / 30 4月、家計消費支出 2.7%の減少【総務省】

総務省が30日発表した4月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は1世帯当たり310,695円と、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比2.7%の減少となった。2か月連続のマイナス。4月は価格が低下したが7割の購入量が拡大したものの、消費はやや不振で、同省は基調判断を「おおむね横ばい」から「減少の兆しがみられる」と下方修正した。

### 5 / 31 4月、住宅着工 8.7%減 ~分譲の販売低迷~【国土交通省】

国土交通省が30日発表した4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比8.7%減の97,930戸と10か月連続で減少した。耐震偽装の再発を防止するため建築確認を厳しくした改正建築基準法施行の影響は薄れてきたようだが、景気の足踏みでマンションなど分譲住宅の販売が低迷。在庫増を避けるため分譲住宅を中心に着工戸数が減った。

### 6 / 2 4月、現金給与総額 0.6%増【厚生労働省】

厚生労働省が2日発表した4月の毎月勤労統計調査によると、すべての給与を合わせた現金給与総額は1人あたり平均で前年同月比0.6%増の281,246円となった。増加は4か月連続。基本給を示す所定内給与も同0.5%増え、252,899円と6か月連続で増えた。

### 6 / 3 5月、新車販売 6.1%減【日本自動車販売協会連合会】

日本自動車販売協会連合会(自販連)がまとめた5月の新車販売台数(速報値、軽自動車除く)は、前年同月比6.1%減の221,377台で2か月ぶりマイナスだった。5月単月としては、231,350台だった1976年の水準を32年ぶりに下回った。自動車取得税が一時的に低下し駆け込み需要があった4月の反動が出た模様。

### 6 / 4 2008年1-3月期、法人企業統計 6年ぶりの減収減益【財務省】

財務省が4日発表した2008年1-3月期の法人企業統計によると、全産業の経常利益は前年同月比17.5%減の10兆7548億円となった。原材料の高騰などで減益幅が07年10-12月期に比べて広がった。売上高も小売業など非製造業の不振により1.5%減。02年4-6月期以来、23・四半期ぶりの減収減益となった。

### 6 / 10 4月、景気一致指数 2か月連続で低下【内閣府】

内閣府が9日発表した4月の景気動向指数(CI、2005年=100)は、景気の現状を示す一致指数が101.7と前月に比べて0.7ポイント低下した。生産や雇用の動きが鈍かった。内閣府は過去7か月の指数の平均などを勘案し、基調判断を3月の「一進一退」から「局面変化している可能性がある」とみられるに下方修正した。

### 6 / 10 4月、機械受注 5.5%増 ~基調判断は「足元弱含み」を維持~【内閣府】

内閣府が10日発表した4月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は1兆94億円と前月に比べて5.5%増えた。非製造業からの受注が回復し、全体では3か月ぶりのプラス。ただ、2月と3月に大きく減った反動で増えた側面があり、内閣府は基調判断を「足元は弱含んでいる」に維持した。

### 6 / 11 1-3月期実質GDP、年率換算4.0%成長に上方修正【内閣府】

内閣府が11日発表した1-3月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除く実質で前期比1.0%増、年率換算で4.0%増となった。5月公表の速報値に比べ、前期比で0.2ポイント、年率で0.7ポイント上方修正した。設備投資が速報値の減少から増加に転じたのが主因。

### 6 / 14 4月、全国鉱工業生産 0.2%低下【経済産業省】

経済産業省が13日発表した4月の鉱工業生産指数の確報値は前月より0.2%低い106.3だった。速報値より0.1ポイント上方修正されたが、電子部品などを含むIT分野の不振が響き、2か月連続の低下となった。生産の基調判断は「横ばい傾向にある」と据え置いた。

### 6 / 14 5月、消費者態度指数 過去2番目の低水準【内閣府】

内閣府が13日発表した5月の消費動向調査は、消費者心理を示す消費者態度指数(一般世帯、原数値)が33.9と前月に比べ1.3ポイント低下し、米同時期の影響があった2001年12月に次ぐ過去2番目の低水準となった。消費者の間で「モノを買いたい気持ち」が減退を続けている。

### 6 / 16 景況感8地域悪化 ~全体の基調判断、3回連続下方修正~【経済産業省】

経済産業省は16日午前、地域の経済動向を報告する拡大経済産業局長会議を開いた。原油と原材料価格の高騰が響き、全10地域のうち8地域で景況感が悪化。全体の基調判断を前回2月の「緩やかな改善傾向にあるものの、一部に弱い動きが見られる」から「おおむね横ばいで推移するも、一部に弱い動きが見られる」に3回連続で下方修正した。

### 6 / 17 6月、月例経済報告 3か月ぶりに景気判断を下方修正【内閣府】

政府は16日、月例経済報告の関係閣僚会議を開き、景気の基調判断を3か月ぶりに下方修正した。基調判断は5月の「回復はこのところ足踏み状態」から「回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きが見られる」に修正。政府は依然として景気は横ばい圏内にあるとしているが、企業部門を中心に弱さが目立ってきた。

## 地域動向

### 5 / 24 子育て女性の就職支援、県内に3拠点開設【埼玉労働局】

埼玉労働局は26日、子育てをしながら就職を希望する人を支援する「マザーズコーナー」を埼玉県川口市、熊谷市、所沢市に開設する。同局では昨年5月にさいたま市に第一号施設「マザーズサロン」を開設しており、県内主要地域での支援体制を拡充する。

### 5 / 30 民間意見、県の施策に反映

埼玉県は民間の意見を施策に生かすため「官民協働・民間委託に関する提案制度」を創設した。県のホームページに専用サイトを開設。第一弾として、秘書業務の民間委託について意見募集を始めた。業務効率化やコスト削減につながる意見を求める。

### 5 / 31 県内の中小支援、8拠点オープン【県中小企業振興公社・さいたま商工会議所】

埼玉県中小企業振興公社やさいたま商工会議所などは30日、中小企業の経営を支援する「地域力連携拠点」をオープンした。地域力連携拠点事業は中小企業庁の委託事業で、県内では8拠点を設けた。各拠点では事業承継の相談を受け付けたり商談会などを実施したりすることで、中小企業の業容拡大を後押しする。

### 6 / 5 小麦粉価格、上昇率11%

埼玉県は4日、原材料の高騰で値上がりが見込まれていた生活関連物資の価格調査結果を発表した。4月1日から5月15日にかけて、小麦粉やフィッシュバーなど19品目の店頭価格を調べたが、このうち9品目で値上がりしていた。最も上昇率が高かったのが小麦粉で、5月の価格は4月に比べて11.4%上昇した。

### 6 / 5 「名水百選」に県内4か所【環境省】

環境省が4日発表した「平成の名水百選」に埼玉県から4か所が選ばれた。選ばれたのは元荒川サツミヨ生息地(熊谷市)、武甲山伏流水(秩父市)、妙音沢(新座市)、毘沙門水(小鹿野町)の4か所。水質や周辺環境、地域住民の保全活動などが評価を得たという。

### 6 / 12 8都県市で合同商談会 ～11月、東京ビッグサイトで～

東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県と横浜、川崎、さいたま、千葉の4政令指定都市は11日、日本最大級の商談会を11月25日、26日に開くと発表した。参加企業は8都県市に事業所を置く約600社を予定。今回の合同商談会は、昨年5月の8都県市首脳会議での上田清司埼玉県知事の提案に基づくもの。

### 6 / 14 森林・緑の保全事業 公募

埼玉県は森林や身近な緑の保全・創出などを目的とする事業の募集を始めた。自動車税の一部などを積み立てた「彩の国みどりの基金」を活用。市町村や企業、団体などからの事業提案に対し、審査のうえで補助金を出す。

### 6 / 17 5月、県の企業誘致 立地2件

埼玉県は16日、2007年度から始めた企業誘致の新戦略「チャンメーカ埼玉戦略～立地するなら埼玉へ～」の5月分の実績をまとめた。担当職員が130件の企業を訪れ、2件の立地につなげた。流通加工業と外資系の企業だった。

### 6 / 17 県など、留学生向け就職交流会

埼玉県、さいたま市、さいたま商工会議所が共同設置した埼玉国際ビジネスセンターなどは7月4日、2009年3月に県内の大学や大学院を卒業予定の留学生と県内の有力中堅企業との就職支援交流会を開く。県内企業の海外ビジネス強化を支援する狙い。

### 6 / 18 県、公共工事費 資材高分を上乗せ ～「単品スライド条項」適用～

埼玉県は17日、公共工事費が原油・原材料高の影響で当初の見積もりより増えた分を上乗せする「単品スライド条項」を同日付で適用すると発表した。資材高に苦しむ土木建設業者に配慮する。埼玉県で同条項の適用は今回が初めて。

### 6 / 18 県、コンビニと包括協定 ～地域活性化狙う～

埼玉県はコンビニストア大手との連携を深める。第一弾として17日、最大手のセブンイレブンのジャパンと包括連携協定を結んだ。地産地消や子育て支援など14の分野で連携する。7月までにローソン、ファミリーマートとも同様の協定を結ぶ計画。県民に身近なコンビニ店舗網を活用し、地域の活性化につなげる考えだ。

### 6 / 19 2008年度、実質成長率 0.7ポイント下方修正【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団は18日、2008年度の埼玉県内実質経済成長率を1.7%(07年度は1.9%)に0.7ポイント下方修正した。過去5年では最低の水準。昨年12月時点の予想は2.4%だった。個人消費の一段の冷え込みや陰りみえる設備投資など景気のリスク要因が増えており、同財団は「当面は厳しい景気情勢が続く」とみている。

### 6 / 19 4月、景況判断 据え置き【関東経済産業局】

関東経済産業局は18日、4月の管内(静岡を含む関東甲信越11都県)経済動向を発表した。雇用情勢は悪化しているが、鉱工業生産指数はほぼ横ばいのため、全体の景況判断も「おおむね横ばいで推移している」と据え置いた。

### 6 / 19 保育所待機児童 横ばい(2008年4月1日時点)

埼玉県内の保育所待機児童数は横ばい。埼玉県によると県内の2008年4月1日時点の保育所待機児童数は前年より1人減の1,216人だった。新たに保育所整備などを進め受け入れ枠を2,536人分拡大したものの、マンション開発に伴い子育て世帯などが増えた。



### (3) 今月のトピック

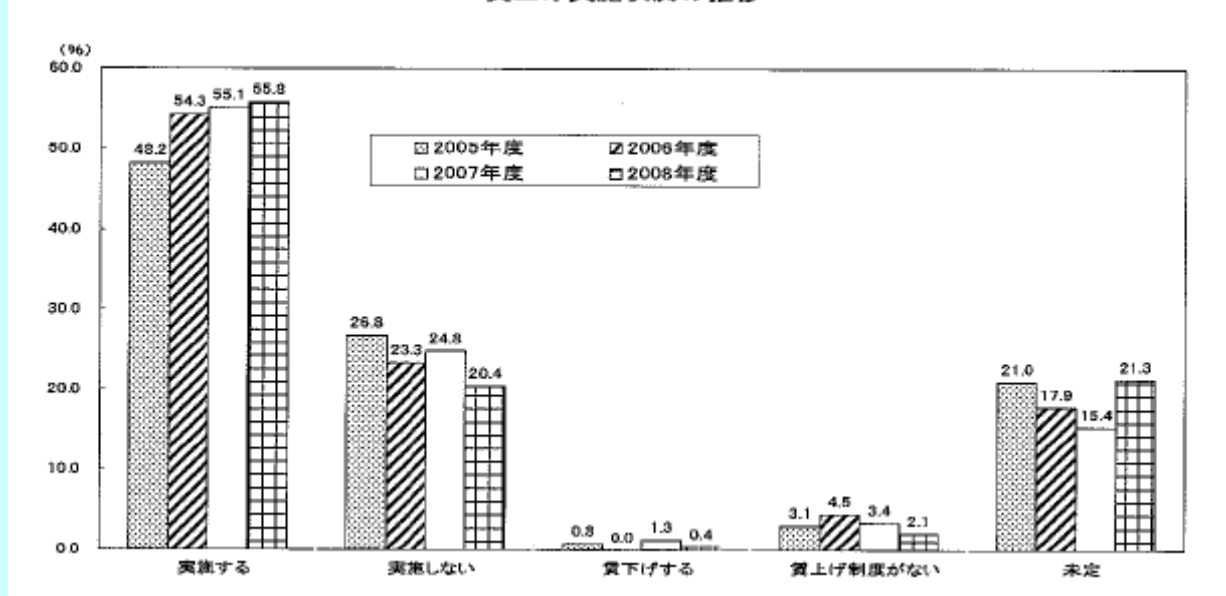
#### 埼玉県内企業「2008年度に賃上げ」55%

～ 賃上げを実施する企業の割合は3年連続で増加 ～

近年、企業業績への従業員の貢献分を定例給与ではなく、ボーナスに反映させる動きが強まっていたが、雇用情勢の逼迫に伴って、定例給与を見直し、賃上げを行う企業が出始めたとされる。財団法人埼玉りそな産業協力財団では、昨年に続き2008年度の賃上げ状況について県内企業へのアンケートを実施した。(対象企業951社、回答企業数246社、回答率25.9%)

過去の賃上げ状況をみると、賃上げを「実施する」企業の割合は、2005年度の48.2%から2008年度の55.8%まで徐々に高まってきた。一方、「実施しない」とする企業は、2007年度に24.8%までいったん上昇したものの、2008年度には20.4%へ低下した。ただし、「未定」とする企業の割合は21.3%に高まっている。

賃上げ実施状況の推移



日本経済新聞社では、このアンケートの結果を、「原材料高など企業収益の圧迫要因もあるが、給与水準を高めて人材を確保する動きは依然強い」とみている。

【出典：財団法人埼玉りそな産業協力財団 News Release】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成20年6月30日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

政策形成担当 宮下・渡辺

電話 048-830-2143

Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)